

記載例

規則様式 26 (法第 44 条第 1 項関係)

申請書の提出年月日を記載
下さい。

令和〇年〇月〇日

(宛先) 札幌市長

町名及び番地まで記載して
下さい。主たる事務所 札幌市〇〇区〇〇〇〇1 番
の所在地 23 号
名 称 特定非営利活動法人〇〇〇
代表者の氏名 〇〇 〇〇
電 話 番 号 011-123-4567

法人印は不要です。

特定非営利活動法人認定申請書

特定非営利活動促進法第 44 条第 1 項の認定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

設立年月日	平成 25 年 1 月 23 日		
事業年度	4 月 1 日から 3 月 31 日まで		
過去の認定の有無 (過去の認定の有効期間)	☐ 有 (年 月 日から 年 月 日まで) ☒ 無		
過去の特例認定の有無 (特例認定を受けた日)	☐ 有 (年 月 日) ☒ 無		
認定取消の有無 (取消日)	☐ 有 (年 月 日) ☒ 無		
特例認定取消の有無(取消日)	☐ 有 (年 月 日) ☒ 無		
本申請において適用する広 く市民からの支援を受けて いるかどうかを判断するた めの基準	☐ 経常収入金額に占める寄附金等収入金額の割合に関する基 準 (法第 45 条第 1 項第 1 号イ)		
	☐ 小規模法人に関する基準 (☐ 適用する ☐ 適用しない)		
	☐ 判定基準寄附者の数に関する基準 (法第 45 条第 1 項第 1 号 ハ)		
パブリックサポートテストについて、 どの基準を選択したか、該当するもの にチェックを入れてください。			
(現に行っている事業の概要)			
子ども食堂、地域の交流サロン、子育て世帯を対象とした子育て相談事業。			
その他の事務所の所在地		左記の事務所の責任者の氏名	役 職
電話番号 ()			
電話番号 ()			

認証日ではなく、設
立日です。「有」の場合
は日付も記載
して下さい。

注 記載する欄が不足する場合は、別紙により提出してください。

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を用いることができる。

【作成上の注意事項】

- 1 申請書を提出する日を含む事業年度の初日において、その設立の日以後1年を超える期間が経過していなければ認定申請書を提出することができません。
- 2 過去に認定又は特例認定の取消しを受けている場合は、その取消しの日から5年を経過した日以後でなければ認定申請書を提出することができません。
- 3 過去に認定（有効期間の更新を除きます。）又は認定取消を複数回受けている場合は、直近の認定の有効期間又は取消日を記載してください。
- 4 申請書には「認定を受けるための申請書及び添付書類一覧（兼チェック表）」に掲げる書類を添付してください。
- 5 「事務所の責任者」とは、その事務所における判断事項について責任を持って判断ができる者をいいます。
- 6 「その他の事務所の所在地」については、定款に記載のある従たる事務所を全て記載してください。